

第18期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2017年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,373,647	流動負債	784,850
現金及び預金	2,349,070	買掛金	488,634
売掛金	550,334	未払金	114,734
商品	9,178	未払法人税等	2,567
半製品	206	未払費用	1,109
仕掛品	86,372	未払消費税等	22,647
貯蔵品	57,397	リース債務	152,029
製品	316,543	その他	3,127
前払費用	2,910		
未収入金	2,519	固定負債	239,163
貸倒引当金	△ 885	リース債務	77,669
		預り保証金	158,000
		退職給付引当金	3,493
固定資産	502,197		
有形固定資産	40,542	負 債 合 計	1,024,013
建物付属設備	11,003		
工具器具備品	24,129	純 資 産 の 部	
リース資産	170,000	株主資本	2,851,831
減価償却累計額	△164,591	資本金	1,500,000
無形固定資産	440,752	利益剰余金	1,665,870
電話加入権	450	その他利益剰余金	1,665,870
商標権	781	繰越利益剰余金	1,665,870
ソフトウェア	317,903	自己株式	△314,039
リース資産	121,616		
投資その他の資産	20,902	純 資 産 合 計	2,851,831
敷金保証金	20,902		
		資 産 合 計	3,875,844
		負債及び純資産合計	3,875,844

(注)記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2016年 4月 1日から
2017年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,913,611
売 上 原 価		4,439,287
売上総利益		474,324
販売費及び一般管理費		444,930
営業利益		29,393
営 業 外 収 益		
受取利息	159	
還付加算金	8	
受取損害賠償金	10,749	
雑収入	0	10,918
営 業 外 費 用		
支払利息	8,923	8,923
経常利益		31,387
税引前当期純利益		31,387
法人税、住民税及び事業税	950	
法人税等調整額	-	950
当 期 純 利 益		30,437

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2016年4月 1日 より

2017年3月31日 まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	1,500,000	1,635,433	1,635,433	△314,039	2,821,393	2,821,393
当期変動額						
当期純利益		30,437	30,437		30,437	30,437
当期変動額合計	-	30,437	30,437	-	30,437	30,437
当期末残高	1,500,000	1,665,870	1,665,870	△314,039	2,851,831	2,851,831

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・最終仕入原価法

半製品・・・最終仕入原価法

仕掛品・・・総平均法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

製 品・・・総平均法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定をしています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用目的のソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他・・・定額法

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法・・・税抜方式

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 82,747千円

短期金銭債務 9,107千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 909,503千円

販売費及び一般管理費 29,745千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式・・・ 30,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式・・・ 3,675株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関と取引しております。
- ・営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。
- ・営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。
- ・リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,349,070 千円	2,349,070 千円	-
(2) 売掛金	550,334 千円		
貸倒引当金	△885 千円		
(*2)			
合計	549,449 千円	549,449 千円	-
(3) 買掛金	(488,634 千円)	(488,634 千円)	-
(4) 未払金	(114,734 千円)	(114,734 千円)	-
(5) リース債務			
(*3)	(229,699 千円)	(230,144 千円)	445 千円

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過額	3,313 千円
未払事業税	653 千円
棚卸資産	36,420 千円
貸倒引当金	273 千円
退職給付引当金	1,070 千円
その他	5,877 千円
繰延税金資産 小計	47,607 千円
評価性引当額	△ 47,607 千円
繰延税金資産 合計	- 千円

(関連当事者に関する注記)

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	(株)東芝	被所有 直接 13.96%	製造委託	資材の仕入	1,718,986	買掛金	295,920
			業務運営	業務委託	62,689	未払金	24,868
	(株)日立製作所	被所有 直接 13.96%	業務運営	業務委託	509,078	未払金	48,004

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 法人主要株主等の子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	パナソニックシステムネットワークス(株)(パナソニック(株)の子会社)	なし	製造委託	資材の仕入	1,506,187	買掛金	165,999
	日立キャピタル(株)(日立製作所の子会社)	なし	設備のリース	リース債務の返済 利息の支払い	147,721 8,923	リース資産 リース債務	149,950 229,699

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同じであります。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額・・・108,331円67銭

(2) 1株当たり当期純利益・・・1,156円23銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。